

**国際協同組合同盟（ICA）、  
規制改革会議による農協組織の改革案に反対する声明を発表  
－協同組合の価値や原則を無視するものと非難－**

国際協同組合同盟（ICA）は6月1日、同同盟ウェブサイトにおいて（アドレス下記）、5月22日の規制改革会議で了承された「農業改革に関する意見」における農協組織の改革案に反対する声明（日本語識別紙）を発表しました。

（ウェブサイトアドレス）

<http://ica.coop/en/media/library/press-releases/japanese-agricultural-co-operatives-and-family-farming-threatened>

※ 国際協同組合同盟（ICA）とは、世界の協同組合の連合組織で、世界最大の非政府組織（NGO）です。1895年にロンドンで設立され、現在93カ国268団体が加盟、傘下組合員は約10億人に上ります（本部：ブリュッセル）。

(別紙)

メディアリリース

## 日本の農協と家族農業を脅かす改革案

国際協同組合同盟（ICA）は、協同組合の基本的原則を攻撃するとともに、国連の国際家族農業年という年に、農家による協同組織の結束と繁栄を脅かすような日本の農業協同組合の組織改革案を非難する。

ブリュッセル、2014年6月1日——日本の首相の諮問機関が、5月22日に日本の農協組織の改革についての『意見』を承認した。

『意見』には次の事項が含まれている：

- 既存の総合農協（信用、共済、指導、販売、購買といった事業を行う）を解体し、経済事業の専門農協に転換させる。
- 農協の理事の過半を認定農業者または民間企業経営者（共に非組合員の可能性あり）とすることにより組合員による自治を弱める。現行法は、世界の協同組合原則に沿って、理事のうち2/3以上を農家組合員と規定している。
- 全国農業協同組合中央会（JA全中）は、農業振興のためのシンクタンクに転換し、その役割や力を縮小する。
- 農地の所有構造を変えることにより、さらなる規制撤廃を進める。

ポーリン・グリーン ICA 会長は、次のように述べた。「これらの改革案は、特に組合員による所有と管理という、協同組合のまさに根本的な原則を明確に攻撃するものである。中央会や連合会に支えられた単位総合農協からなる日本の農協組織の構造は、世界中で発展してきた形を反映しており、日本における協同組合の成功に不可欠なものとして、60年にわたり日本経済におけるビジネスモデルの多様化に多大な貢献を果たしてきた。また、東日本大震災の地震と津波により壊滅的な被害を受けた人々のための復興の取り組みに際し、農協組織が果たした多大な貢献を忘れてはならない。震災5カ

月後に日本に訪れた際、日本のメディア自身が私にそのことを語った。」

ポーリン・グリーン ICA 会長はさらに次のように述べた。「この『意見』は協同組合の価値や原則を完全に無視するものである。日本の農協運動が解体され、このような形で組合員の権利が損なわれることについて、世界中の 10 億人の人々からなる世界の協同組合運動の全体が、日本の協同組合の仲間たちと共に反対する。国連は 2014 年を国際家族農業年と定めたが、この『意見』の考え方全体がそれに全く反するものである。国連が家族農業の持続可能な農業や環境への貢献を認めているのに対し、この『意見』は家族農業の価値を認めず、企業による農業を促進しようとしている。」

以 上